

第3節 社会的総資本の再生産と流通②—拡大再生産

単純再生産の場合

今年度と同じ規模での再生産に必要な生産手段額 = I 部門の生産額(生産手段の生産額)

$$4,000C_1 + 2,000C_2 = 6,000W_1$$

$$C : V : M = 4 : 1 : 1 \Rightarrow \text{I 部門} : \text{II 部門} = 2 : 1$$

拡大再生産のためには

今年度と同じ規模での再生産に必要な生産手段額 > I 部門の生産額

I 部門 : II 部門

* 2 : 1 よりも I 部門の比重の _____ 部門構成

拡大再生産表式 (固定資本捨象。したがって生産手段の価値は1年ですべて生産物に移転)

$\left\{ \begin{array}{l} \text{I } 4,000C_1 + 1,000V_1 + 1,000M_1 = 6,000W_1 \quad 10 \\ \text{II } 1,600C_2 + 400V_2 + 400M_2 = 2,400W_2 \quad 4 \\ \hline \text{計 } 5,600C_t + 1,400V_t + 1,400M_t = 8,400W_t \end{array} \right.$	$\begin{matrix} 10 \\ \dots \\ 4 \end{matrix}$
---	--

(1) 拡大再生産の物質的条件

① 余剰生産手段 ΔW_1

$$6,000W_1 - (4,000C_1 + 1,600C_2) = \text{_____} \Delta W_1$$

すなわち $W_1 \text{_____} C_1 + C_2$

今年度と同じ規模での再生産に必要な生産手段額以上の生産手段が生産されている

② 余剰生産手段のもつ意味

(a) 余剰生産手段 $400 \Delta W_1$ がすべて新しい生産資本に転化されたとすれば

$$\text{次年度の生産手段総額} = 5,600 + 400 = 6,000$$

C : V : M が不変であれば

$$\rightarrow \text{次年度の生産物価値総額} = \text{_____}$$

$$\text{拡大率(経済成長率)} = 600 / 8,400 \doteq \text{_____} \%$$

- { ΔW_1 が存在しなければ拡大再生産は _____
- { ΔW_1 が規定する規模以上の拡大再生産も _____

(b) ΔW_1 がすべて生産資本に転化されなかったら?

個別資本の個別・分散的な新投資の合計 _____ ΔW_1

$\Rightarrow \Delta W_1$ の一部の _____

\Rightarrow 再生産の正常的な経過は不可能

③ 「剰余率」と拡大率

剰余率 α : ある年度末に生産された ΔW_1 の, その年度初めに存在していた

生産手段総額に対する比率

この例では, $\Delta W_1 / C_t \doteq$ _____ %

固定資本捨象・C : V : M 不変を前提すれば

α は拡大率(経済成長率 g)と _____ なる

(2) 3つの流れ

① 拡大再生産における価値的・素材的補填

$$I \quad C_1 + V_1 + MC_1 + MV_1 + MK_1 = W_1$$

$$II \quad C_2 + V_2 + MC_2 + MV_2 + MK_2 = W_2$$

剰余価値のうち

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{追加} ______ \text{手段への投資} = MC \\ \text{追加} ______ \text{への投資} = MV \\ \text{資本家の消費} = MK \end{array} \right.$$

C, V, MK については単純再生産と同じ \Rightarrow 新しく問題になるのは各部門の MC, MV

(a) MC_1

剰余価値のうち生産手段に追加投資される部分 : 生産手段の形態をとって存在

\Rightarrow _____ 内部で必要な生産手段と交換されあう

(b) MV_1

剰余価値のうち追加労働力に投資

\rightarrow その賃金で労働者が消費手段を購入する部分 : _____ 手段の形態をとって存在

\Rightarrow _____ によって購入 \Leftrightarrow 消費手段と交換されあう

(c) MC_2

剰余価値のうち生産手段に追加投資される部分 : 消費手段の形態をとって存在

\Rightarrow _____ の資本家または労働者が購入 \Leftrightarrow _____ 手段と交換されあう

(d) MV_2

剰余価値のうち追加労働力に投資 : 消費手段の形態をとって存在

\Rightarrow II 部門の _____ が購入

② 拡大再生産の正常的経過のための必要条件

(a) I 部門内転態

$C_1 + MC_1$ の生産手段の供給 = $C_1 + MC_1$ の生産手段の _____

(b) 部門間転態

$$\left\{ \begin{array}{l} V_1 + MV_1 + MK_1 \text{ の生産手段の供給} = C_2 + MC_2 \text{ の生産手段の } \underline{\hspace{2cm}} \\ V_1 + MV_1 + MK_1 \text{ の消費手段の需要} = C_2 + MC_2 \text{ の消費手段の } \underline{\hspace{2cm}} \end{array} \right.$$

(c) II 部門内転態

$V_2 + MV_2 + MK_2$ の消費手段の供給 = $V_2 + MV_2 + MK_2$ の消費手段の _____

(d) 以上の(a)~(c)で貨幣が出发点に還流すること

第4節 「I 部門の不均等的拡大」と「I 部門の優先的发展」

(1) 余剰生産手段の配分と拡大再生産

余剰生産手段の各部門への配分割合によって拡大再生産の進行はどのように変化するか？

I 部門の拡大率 = g_1 , II 部門の拡大率 = g_2

① $g_1 = g_2$

② $g_1 > g_2$

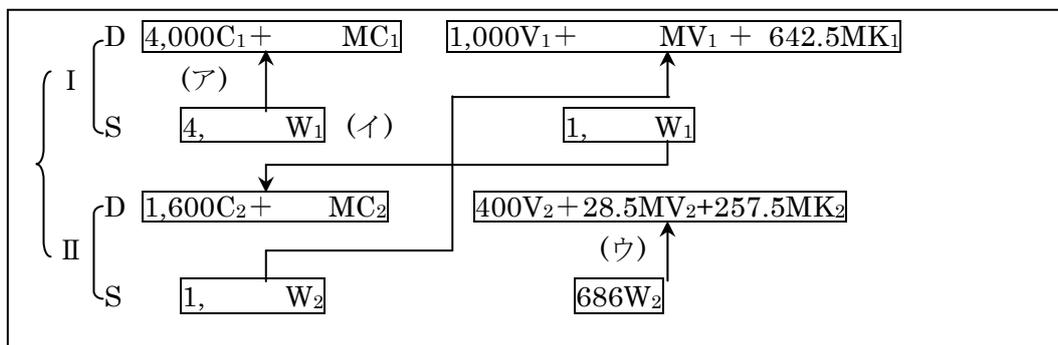
③ $g_1 < g_2$

① 「均等的拡大再生産」

両部門ともに _____ の拡大率となるよう ΔW_1 を配分 \Rightarrow I 部門に 286, II 部門に 114 を配分

転態関係を需要 D と供給 S とに分けて示すと次のようになる

(a) 生産物の転態関係



均衡条件

(ア) I 部門内転態 ; $4000C_1 + \underline{\hspace{1cm}} MC_1 = \underline{\hspace{1cm}} W_1$

(イ) 部門間転態 ; $1000V_1 + \underline{\hspace{1cm}} MV_1 + 642.5MK_1 = 1714W_2$

$1600C_2 + \underline{\hspace{1cm}} MC_2 = \underline{\hspace{1cm}} W_1$

(ウ) II 部門内転態 ; $400V_2 + 28.5MV_2 + 257.5MK_2 = 686W_2$

これで(ア)~(ウ)のすべての転態関係で需給は一致

⇒販売と購買の分離がなければ生産物は円滑に交換されあう

⇒次年度には次のような生産が行なわれる

(b) 次年度の生産

{	I	$4,286C_1 + 1,071.5V_1 + 1,071.5M_1 = 6,429W_1$	$g_1 \doteq$ _____ %
	II	$1,714C_2 + 428.5V_2 + 428.5M_2 = 2,571W_2$	$g_2 \doteq$ _____ %
	計	$6,000C_t + 1,500V_t + 1,500 M_t = 9,000W_t$	$\alpha \doteq$ _____ %

両部門とも均等な率で拡大し、余剰率も一定(ΔW_1 は _____ に増加)

このような再生産を「均等的拡大再生産」と呼ぶ

(c) 均等的拡大再生産の内実

II 部門が年々 α で生産拡大

生産手段需要が年々 α で拡大

I 部門が年々 α で生産拡大

経済全体の α での生産拡大による雇用増大

雇用増大による α での消費需要増大

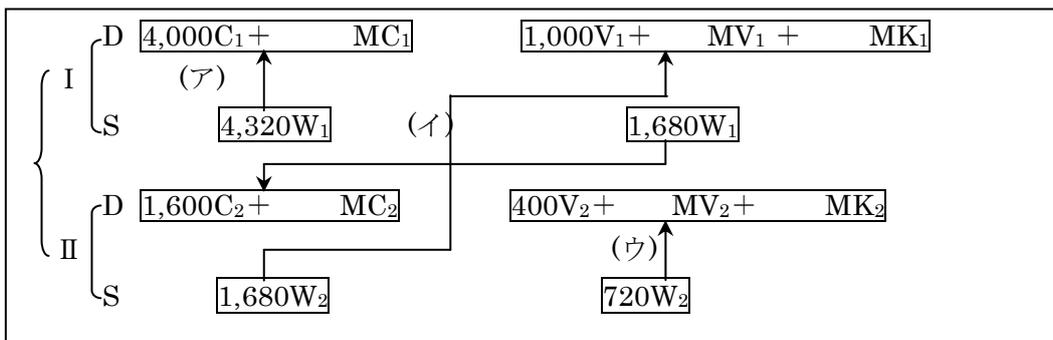
全部門の生産拡大と消費増大とが照応関係を維持

生産拡大 → 雇用増大・資本家の消費増大 ⇒ 消費増大

労働者 1 人あたりの所得増大

② 「I 部門の不均等的拡大」

(a) $400 \Delta W_1$ の配分を I 部門に 320, II 部門に 80 としてみる。



(ア)~(ウ)の均衡条件は満たされている

⇒販売と購買の_____がなければ生産物は円滑に交換される

次年度には次のような生産が行なわれる

{	I	4,320C ₁ +1,080V ₁ +1,080M ₁ =6,480W ₁	g ₁ =_____%
	II	1,680C ₂ + 420V ₂ + 420M ₂ =2,520W ₂	g ₂ =_____%
	計	6,000C _t +1,500V _t +1,500 M _t =9,000W _t	α = _____%

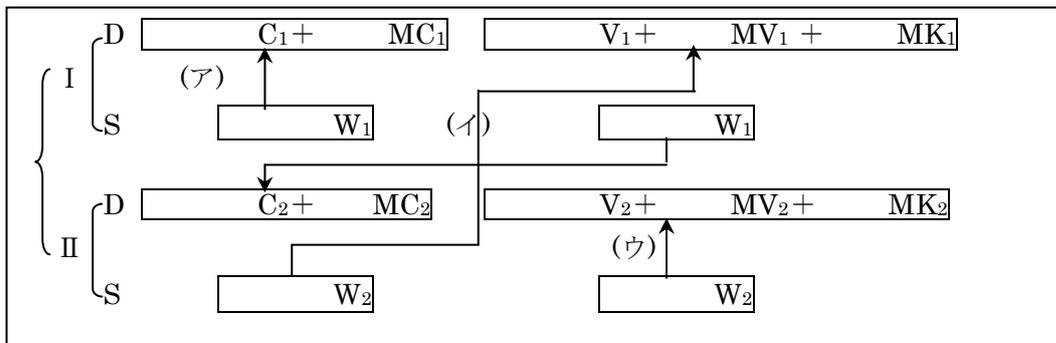
I 部門の不均等的拡大となる

余剰率は_____%に上昇, 余剰生産手段は_____ Δ W₁ > ①の 429 Δ W₁

両部門の生産物価値の比率(部門構成比) W₁/W₂=2.57 > ①の 2.5

I 部門が相対的に大きくなっている

(b) さらに, この 480 Δ W₁ を I 部門に 400, II 部門に 80 を配分



次年度の生産は

{	I	4,720 C ₁ + 1,180 V ₁ + 1,180 M ₁ = 7,080 W ₁	
	II	1,760 C ₂ + 440 V ₂ + 440 M ₂ = 2,640 W ₂	
	計	6,480 C _t + 1,620 V _t + 1,620 M _t = 9,720 W _t	

g₁=_____% g₂=_____% 余剰率 α は _____%に上昇

余剰生産手段は 600 Δ W₁ に増加

W₁/W₂=2.68 さらに I 部門が相対的に大きくなっている。

部門構成比以上の比率で Δ W₁ を I 部門に配分

⇒ I 部門の拡大率上昇・余剰率上昇が _____

余剰率の上昇⇒経済成長率の上昇が可能

=増大し続ける Δ W₁ を吸収する _____投資の必要

* Δ W₁ の吸収に十分な _____投資がなければ?

⇒生産手段の過剰が不可避

(c) I 部門の不変資本の流通の特殊性

I 部門の不均等的拡大が開始されると、その後 I 部門が独自に高い拡大率を持続していく基盤が再生産の諸関連のなかに存在している。

i) I 部門の生産と消費との関係

II 部門の生産⇒消費手段の販売⇔最終消費需要と直接関係

⇒II 部門の拡大は消費の拡大によって

I 部門の生産⇔_____との転態⇔最終消費

=消費とは間接的な関係をもつに過ぎない

ii) I 部門内転態部分と部門間転態部分との比率

I 部門内転態部分(C_1+MC_1)と部門間転態部分($V_1+MV_1+MK_1$)の比率は一定ではない!

$(C_1+MC_1)/W_1$ は、①71.4%、②の1)72.0%、2)72.8%

I 部門の不均等的拡大では

I 部門内転態(I 部門の不変資本の流通)部分は部門間転態部分よりも急速に_____する

I 部門内転態部分: _____用生産手段生産部門(工作機械や石油化学プラント用の鉄パイプなど)

部門間転態部分: _____用生産手段生産部門(乗用車用組み立てライン・薄板など)

iii) 投資が投資を呼ぶ状況

I 部門内転態部分 = I 部門の資本相互の交換

I 部門の拡大率の上昇⇒_____への需要増大⇒I 部門の投資・生産拡大を促進

I 部門内転態部分 = I 部門用生産手段生産部門

=消費との関連がより間接的で独立的に拡大可能

*投資が_____を呼ぶ!

(d) 「I 部門の不均等的拡大」の内実

i) I 部門による余剰生産手段の主導的吸収

I 部門の不均等的拡大の持続→_____の上昇→いっそうの I 部門の不均等的拡大が可能

ただし、増大していく余剰生産手段を I 部門が主導的に吸収する限りで順調に進む

余剰生産手段を I 部門が主導的に吸収しなくなればどうなるか?

II 部門によって吸収?

II 部門の生産拡大は_____需要の拡大によって直接規制

ii) 資本主義における消費需要

資本主義的生産 = 労働者の賃金は抑制

労働者の消費需要増大 ← _____ 増大 ← _____ 拡大

余剰生産手段を I 部門が主導的に吸収しなくなる状況

= 市場の拡大が頭打ち ⇒ _____ 投資が鈍化

⇒ 生産拡大率低下 ⇒ _____ 増加率低下

⇒ 労働者の消費需要増大率も _____

このような状況では資本家の消費需要も伸びない

* I 部門の拡大率鈍化 ⇔ 余剰生産手段の _____ = 相互促進的・加速度的に進む

iii) 拡大再生産の物質的基礎の拡大

I 部門の不均等的拡大の進展

⇒ 剰余率の上昇 ⇒ 拡大再生産の物質的基礎の拡大

= 労働者 1 人あたりの _____ 拡大の可能性

⇒ 個人的・社会的生活を豊かにできる基盤の拡大

⇔ 資本主義はそのようなメカニズムを持たない

⇒ 拡大率の鈍化 ⇒ 余剰生産手段の販売

⇒ 拡大再生産の物質的基礎が _____

iv) 工場増設のための工場増設

I 部門の不均等的拡大の進展

I 部門の拡大の主要部分 _____ 消費増大目的

= I 部門の拡大のための拡大 = 工場増設のために工場を増設という内容

→ { 年々拡大率の _____ を可能にする
 拡大率の上昇がなければ生産手段の _____ が生じる構造を作り出す

③ 「II 部門の不均等的拡大」

$g_1 < g_2$ となる ΔW_1 の配分 → _____ 低下 → $\Delta W_1 =$ _____

⇒ 拡大再生産自体が _____

* このような再生産の進行を想定するのは妥当か？

(2) 資本の投資行動と余剰生産手段の配分

M に対する MC+MV の割合：蓄積率を資本家の投資意欲の 1 つの表現と考える

① 均等的拡大再生産の場合

蓄積率：I も II も約 36%

= 両部門の資本家とも同じ投資意欲 = ΔW_1 を過不足なく吸収する投資額

*資本主義的生産において可能性は非常に_____

資本主義的生産：各資本家が利潤追及を目的に無政府的に生産

② 旺盛な投資意欲の場合

I 部門の不均等的拡大の②の(a)の例

蓄積率：I 部門 40%，II 部門 25% =資本家の投資意欲が I 部門 > II 部門？

両部門の投資額合計 = ΔW_1 額となった？

前提：両部門とも蓄積率 40%の投資意欲

各部門の資本家の望む投資額は、

$$I \quad 320MC_1 + 80MV_1$$

$$II \quad 128MC_2 + 32MV_2$$

社会全体で需給一致を前提すると

$$\text{生産手段供給額} = 6,000W_1 \quad \text{需要総額} = 5,600C_t + 448MC_t = 6,048$$

$$\text{消費手段供給額} = 2,400W_2 \quad \text{需要総額} = 1,400V_t + 112MV_t + 840MK_t = 2,352$$

生産手段は需要 _____ 供給，消費手段は需要 _____ 供給

⇒生産手段価格上昇率 _____ 消費手段価格上昇率

⇒I 部門の不均等な拡大を惹起

⇒②の(a)の ΔW_1 の配分による拡大再生産

(3) 固定資本の存在

固定資本を考慮

⇒_____の群生が I 部門の不均等的拡大を促進することがより明確になる

① 投資額のうち MC の比重の増大

固定設備の存在 ⇒ 新投資の MC/MV _____ 既存設備の C/V

(a) 固定設備を含む投資

各部門の不変資本の価値移転部分(C)

1/4 が固定資本の価値移転部分(f)

残り 3/4 が流動資本の価値移転部分(r)

$$\Rightarrow C = (f+r) \rightarrow f : r : V = 1 : 3 : 1$$

固定資本の耐用年数 6 年とすると

$$\text{固定資本投下額 } F = 6f \rightarrow F : r : V = 6 : 3 : 1$$

$$MC : MV = 4 : 1 \rightarrow MF + Mr : MV = (6+3) : 1$$

蓄積率 40%で資本蓄積を行なおうとする場合

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I 部門の投資額} : 320MC_1 + 80MV_1 \rightarrow (\text{ } MF_1 + 120Mr_1) + 40MV_1 \\ \text{II 部門の投資額} : 128MC_2 + 32MV_2 \rightarrow (\text{ } MF_2 + 48Mr_2) + 16MV_2 \end{array} \right.$$

(b) I 部門への生産手段需要額の変化

I 部門への生産手段需要総額は

$$320MC_1 + 128MC_2 = 448MC_t$$

$$\rightarrow (\text{ } MF_1 + 120Mr_1) + (\text{ } MF_2 + 48Mr_2) = 504MC$$

固定資本を含む投資

流動資本だけ投資の場合の需要構造よりも I 部門への生産手段需要が大きくなる

とくに _____ 手段生産部門への需要比率が上昇

⇒新投資行動がどの部門で生じたとしても I 部門の不均等的拡大を惹起する可能性が高い

② I 部門内転態部分の比重増大

固定資本の存在

⇒ I 部門の不変資本の流通の特殊性による自部門への需要拡大・拡大率上昇の相互促進的展開を
いっそう強化・加速化する

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I 部門が } (240MF_1 + 120Mr_1) + 40MV_1 \text{ の投資} \\ \text{II 部門は残りの余剰生産手段を吸収する } (26.7MF_2 + 13.3Mr_2) + 4.4MV_2 \text{ の投資} \end{array} \right.$$

$$(C_1 + MC_1) \text{ の生産手段需要} : 4,320 \rightarrow \text{ } _____$$

$$(V_1 + MV_1 + MK_1) \text{ の消費手段需要} : 1,680 \rightarrow \text{ } _____$$

$$(C_1 + MC_1) / (V_1 + MV_1 + MK_1) = 2.57 \rightarrow 2.66$$

新投資が活発に行なわれる場合

生産力不変でも追加資本部分の _____ が上昇

⇒ _____ への需要が相対的に高い率で増大

⇒生産手段需要 _____ 消費手段需要

⇒ I 部門内転態部分の比重の上昇

⇒ I 部門の不均等的拡大の促進・継続

I 部門内転態部分 = I 部門用生産手段生産部門：工作機械や工場建設・鉄鋼、石炭・石油等

これらの部門での設備投資の増加 ⇒ _____ の強い原動力

⇔設備投資拡大の減退 ⇒ I 部門への需要は加速度的に _____

(4) 資本蓄積の一般的傾向：資本蓄積促進の社会的機構

I 部門の不均等的拡大＝急速な拡大再生産を可能にする再生産過程

両部門(or いずれかの部門)で旺盛な投資意欲

⇒ I 部門の不均等的拡大の惹起の可能性が大きい

*再生産表式分析(経済のモデル分析)の結論が現実の資本主義的蓄積過程の法則からみて
妥当かどうかの検討が必要

I 部門の不均等的拡大をもたらすメカニズムは資本主義的蓄積過程のなかに存在するか?

① 新生産方法導入促進の社会的機構⇒生産と市場を拡大させていく内的起動力

新生産方法導入にともなう特別剰余価値の発生→消滅のメカニズム

② 投資需要を媒介とした市場と生産の相互誘発的拡大メカニズム

新生産方法導入にともなう更新・新投資の群生

⇒関連部門への需要の相互促進的・加速度的波及

⇒市場の全般的拡大⇒I 部門の不均等的拡大

*資本主義的生産における景気の_____回復メカニズム

(5) 「I 部門の優先的発展」：資本の有機的構成の高度化を反映した拡大再生産

① 資本主義における生産力の発展⇒資本の有機的構成の高度化(V/C の上昇)

② 更新・追加投資における V/C の上昇

⇒一定の投資額のうち_____手段の比率の上昇

⇒I 部門の比重の上昇の必要性＝I 部門の優先的発展

⇒I 部門の不均等的拡大を引き起こす可能性

*資本蓄積過程＝I 部門の優先的発展とI 部門の不均等的拡大の_____的な進展過程